

# タイにおける通貨危機後の貧困問題

— 家計調査マイクロデータを用いた貧困動態分析\* —

栗田 匡 相

## Poverty after the Crisis in Thailand

— Analysis of poverty dynamics based on household survey data —

KURITA Kyosuke

### 1. はじめに

「学校や医療への限られたアクセスが、今は消えようとしている。子供たちの将来はどのようなのか……。家族を支えるために、子供たちを毎日ゴミ捨て場に送り出さねばならないなんて（経済危機の発生で必要に迫られ、子供を退学させたことについて、父母のコメント）」  
(World Bank (2004))

「ブームで得したのは金持ちだけさ……。なのに俺たちみたいな貧しい人間が、危機のつけを払っているんだ（タイの貧困者）」(黒崎他 (2000))

1997年7月にタイの通貨当局がバーツの急落を許容することによって、通貨危機が勃発した。その影響はタイ国内だけにはとどまらず、マレーシア、韓国、インドネシア、さらにはロシアや南米にまで伝播したと言われている。表1を見れば明らかなように、それまで一貫して経済成長を続けてきたタイの一人あたりGDP成長率は、1997年にはマイナスにまで落ち込んでいる。しかし、1999年頃には底を打った景気の後退は、2000年時点において、一人あたりGDPは危機前の水準以上にまで回復し、個人消費なども1999年あたりから持ち直している。タイ以外の国においても、危機後の回復ぶりが目覚ましく、その状態をV字回復と呼ぶこともある。

---

\* 本論文を執筆するにあたり、データの使用なども含めて、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、並びに一橋大学経済研究所北村行伸教授にはお世話になった。ここで謝意を表したい。また、一橋大学経済研究所黒崎卓教授には、論文執筆の際に有益なコメントを多数いただいた。無論、本論における得べき誤りは、全て筆者の責任である。

しかし、マクロ指標で見る回復と、家計や個人といったミクロレベルの回復とでは、変化の向きやスピードが世帯の属性や経済状況によって異なることが多い。World Bank (2000)によれば、経済全体の危機は生産高の激減、所得の減少、失業の増加などを伴い、家計の経済活動に深刻な負の影響をもたらす。この意味では通貨危機の影響は平等にふりかかるが、その被害の程度や家計の経済活動にもたらされる深刻度は、貧困者へのインパクトの方が相対的に大きいことが知られている。

表2は、タイ政府の公式貧困ラインを元に居住地方、地域別に貧困者比率を割り出し、危機前後の変化をみたものである。一見して分かるとおおり、全体の変化を見れば、1996年の危機前から1998年、2000年の通貨危機後にかけて貧困者比率の上昇が確認できる。1996年以前では貧困者比率が一貫して減少してきた経緯を考えると、通貨危機の影響は深刻である。興味深いことは、タイの中でも最貧地域として知られる東北タイの貧困者比率の上昇が他の地方と比べて大きいことである。更に、農村/非都市地域での貧困者比率は2000年には30%以上となり1996年から10%以上も上昇していることが分かる。このように、一国内のセミマクロレベルの比較からも、通貨危機のショックが一様な影響を与えていたわけではないことが分かる。

このように様々な属性等によって、通貨危機の影響が異なるために、家計の経済活動に及ぼした社会的インパクトについても様々な国のマイクロデータ等を用いて、研究が行われてきた。例えば、Bredciani et al(2002)では、タイ、インドネシア両国の2時点にわたる農家世帯調査から両時点とも調査されている村落を抽出し、村落レベルのパネルデータを作成、分析を行っている。彼らは、インドネシアとタイ両国の農家家計を取り上げ、農村地域において通貨危機がどのような所得変化を生じさせているのかを明らかにしている。例えば、輸出向け換金作物を生産していた農家には、通貨下落によって輸出増加が生じ、所得向上の効果をもたらすケースがあることも示されている。ただし、その効果はタイとインドネシアでは異なり、インドネシアでは、所得改善の状況が程度の差こそあれ、経営面積の別なく見られるのに対して、とりわけ、タイの零細農家では20%近い所得、消費水準の落ち込みが確認されている (Bredciani et al(2002) pp.9-11)。また、Datt and Hoogeveen(2000)のフィリピンの研究では、教育レベルの高い世帯は低い世帯に比べると、賃金や雇用のショックに対する脆弱性が高いことなどを明らかにしている。

複数時点にわたる世帯の経済活動変化を分析するためには、通常パネルデータが必要とされる<sup>1</sup>。前述のDatt and Hoogeveen (2000)では1997年度のフィリピンの家計調査 (Family Income and Expenditure Survey) と1998年度の年次貧困指標調査 (Annual Poverty Indicators Survey: APIS) から、両調査とも回答している世帯をマッチングさせ、2時点のパネルデータを作成し分析を行っている<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 途上国におけるパネルデータの活用については、黒崎、澤田などを参照。

<sup>2</sup> 韓国の家計パネルデータを用いた、澤田 (2003) や Sun Jin Kang 氏の一連の論考 (<http://infoshako.sk.tsukuba.ac.jp/~sungjin/korea.htm> に掲載) は通貨危機の社会的インパクトをパネルデータを用いて分析した数少ない研究である。

しかし、上記のような例外的な研究をのぞけば、途上国において複数時点にわたるパネルデータが完備されているケースは少ない。アジア諸国においても、少数の例外的なデータをのぞけば、パネルデータを整備している国は少なく、本稿の分析対象国であり、通貨危機の発端となったタイにおいてもTownsendらのグループが行っている小規模な調査をのぞけば、パネルデータは存在しない<sup>3</sup>。また、サンプル数が数千世帯から数万世帯に及ぶような大規模家計調査をパネル調査として行っているものは皆無である。このため、国際資本移動や外国為替市場での取引などに関して、通貨危機後に、主にマクロ・金融の分野で膨大な研究蓄積が進んだ一方で、家計レベルにおける通貨危機の社会的インパクトを分析した研究は少ない。

タイの国家統計局が毎年行っている家計調査（Socio Economic Survey, 以下 SES）のマイクロデータからは、世帯属性、世帯員属性、世帯所得、世帯消費等について詳細なデータが得られ、各年度ごとに、約10,000～20,000世帯程度のサンプルが収集される。最初の調査は1957年に行われており、以来数年間隔で調査が行われてきたが、1998年からは毎年調査が行われるようになった<sup>4</sup>。そして通貨危機後の1999年、2001年度調査では、通常の調査項目に加え、金融危機の影響を分析するための追加的な質問項目が加えられている。例えば、「あなたの今年度の所得は、前年度所得と比較してどのような変化がありましたか？」という質問がある。この質問項目での変化率を当該年度の世帯所得、あるいは一人あたり所得に乗じることで、前年度の所得を推計することが可能である。つまり厳密なパネルデータではないが、2時点にわたる所得のデータを推計することで、社会的インパクトを測定することが可能になる。

今一度、表1を見ると通貨危機以降マイナス成長が続いていたタイだが、1999年によく若干の回復の兆しが見えている。個人消費も1999年以降は持ち直し、その後は一貫して回復基調にのっているように見える。貧困者比率で見ても2000年から2001年にかけては、貧困者比率が減少している。そこで本稿では、1998年から1999年にかけての期間を「停滞期」、2000年から2001年にかけてを「回復期」と定義し、先に述べた1999年度、2001年度のSESから得られる追加データを効果的に用い、両期間のデータを比較検討することで、通貨危機後のタイ社会の変化について主に貧困世帯の分析を中心に議論を進めていく。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節で、SESについての解説と1999年度、2001年度調査から得られる追加情報をどのように用いるのかについて説明する。ついで第3節では、先行研究によって議論されている教育レベルの違いや生活水準の違いなどに着目し、データ

<sup>3</sup> 例外として、タイ国家統計局が行っている労働力調査のケースがある。労働力調査は、現在は月次調査となっているが、2000年以前のラウンド調査であった時期には、ラウンド1と3、そしてラウンド2と4では同一の世帯を対象に調査が行われている。このため、労働力調査は2時点ではあるがパネル調査となっており、このパネル特性を活かした研究として、Yamauchi(2004)、木村(2004)などの研究がある。労働力調査については、末廣(1998)や北村、栗田(2005)を参照されたい。

<sup>4</sup> SESの前身であるHousehold Expenditure Surveyは1968年まで行われている。また1986年以前には、調査は5年ごと、1986年以降は2年ごとに行われていた。

を様々なカテゴリーに分類することで、停滞期と回復期の対比を中心に分析を進める。最後に第4節では、議論の総括を行う。

## 2. SES と前年度所得の推計について

SESでは、通常行われる世帯、世帯員の属性、経済状況を調査する質問項目に加え、その時々に応じた追加的な質問、あるいはより詳細な質問等を行うことがある<sup>5</sup>。1999年度と2001年度には、「政府プログラムからの恩恵、並びに世帯における通貨危機のインパクト」と称される質問項目一覧が追加されている。

本稿では、先にも述べた「あなたの今年度の所得は、前年度所得と比較してどのような変化がありましたか？」という質問への回答から、前年度の所得を推計し、2時点間の変化を考察する。この質問に関する回答項目は、以下の7つである。

- ① 前年比 50% 以上の減少
- ② 前年比 25～50% 程度の減少
- ③ 前年比 25% 未満の減少
- ④ 変化なし
- ⑤ 前年比 25% 未満の増加
- ⑥ 前年比 25～50% 程度の増加
- ⑦ 前年比 50% 以上の増加

実際の数値で記入してあるわけではないため、正確な前年度の数値を推計することは不可能だが、それぞれのケースに応じた変化率を乗じる（あるいは除す）ことによって、前年度所得の概算値を推計することが出来る<sup>6</sup>。この方法によって第3節以降の分析を進めていくが、実際の推計作業には、50%以上の変化のケース（①と⑦）には0.5、25～50%の変化のケース（②と⑥）には0.675、25%未満のケース（③と⑤）には0.875をそれぞれ変化率の数値として用い、さらに消費者物価指数で実質化し、推計値を導き出した。

なお、1999年度、2001年度ともに、上記の質問項目があり、両年度とも同様の方法で前年度所得を推計している。分析に際して、ロジカルチェック、異常値の除去等の基本的なデータのクリーニングを行った後に、所得分布で見た上下1%のサンプルを除外した。

<sup>5</sup> 過去にはエネルギー消費についての質問（1986,1992,1994年度）や「送金行動」についての詳細な質問（1988,1990年度）を行っている。

<sup>6</sup> なお、実際の推計に用いた変化率以外の数値を用いて分析を行ったが、50%以上のケースに0.1などの変化率を用いても、その後の分析結果に大きな影響が無かったことを付記しておく。

### 3. 通貨危機後の変化

第3節では、通貨危機後の社会経済変化と貧困の動態を、SESデータを様々にカテゴリー分類することで描写していく。

#### 3.1 貧困動態のカテゴリー分析

前年度は貧困ではなかったものの、今年度は貧困状態になってしまった世帯もいるだろう。あるいは逆に貧困状態から脱出した世帯もいるはずで、このように、単に一時点のみの貧困状況を考えるのではなく、貧困の動態変化に注目することによって、より有意義な貧困分析が可能となる。黒崎(2003)では、2時点における家計レベルのパネルデータが利用できるときに、その貧困動態を「2時点とも貧困世帯」、「貧困へ陥った世帯」、「貧困を脱出した世帯」そして「2時点とも貧困でなかった世帯」の4つのカテゴリー分類が可能であることを示している。ここで表3は、表2の貧困ラインを用いて、貧困ライン以下の世帯を貧困と定義し、黒崎(2003)の区分に従ってサンプルを分類したものである<sup>7</sup>。以後、この分類に従って、先行研究で指摘されている教育水準、居住地方の別によって、貧困動態がどの程度異なるのかを概観していく。なお、作表に際しては、SESが標本調査であることを考慮し、統計ソフトSTATAのsvyコマンドによって、復元倍率などを考慮し作表を行った<sup>8</sup>。

まず、表4-1~4-3は、教育水準の別でカテゴリー分けを行った。教育水準のカテゴリーは、「教育なし」、「初等教育前半」、「初等教育後半」、「中等教育前半」、「中等教育後半」、「高等教育、大学」という6つに分類した<sup>9</sup>。表4からは「停滞期」、「回復期」の双方において、学歴水準の低いカテゴリーほど、相対的に「2時点とも貧困」や「貧困に陥った世帯」の割合が高くなっていることが分かる。とりわけ、中等教育に進むことが出来るかどうかによって、「2時点とも貧困」の数値が大きく異なることが観察される。「停滞期」と「回復期」を比較すると、全体で見て「2時点とも貧困」や「貧困に陥った世帯」の割合が減少したため、全体として貧困改善の動きが見られている。このため、「2時点とも貧困」の数値は低学歴の階層において改善している。しかし、「初等教育後半」、「中等教育前半」、「中等教育後半」等の階層においては、数値の悪化が見られた。それらの教育階層では「貧困に陥った世帯」の

<sup>7</sup> 通常の家計調査などにおいて、所得よりも消費の方が家計の経済水準を示す信頼度の高い変数であり、またテンポラリーなショックに所得ほど影響を受けない変数であることなどから、貧困分析では所得よりも消費データを用いることが多い。しかしながら、SESの追加質問によって得られる情報は所得水準の変化であるため、本稿では所得を用いることを付記しておく。詳しくはDeaton(1997)、黒崎(2003)を参照されたい。

<sup>8</sup> 大規模標本データの計算、処理方法などについては、松田他編著(2000)を参照されたい。また、STATAのsvyコマンドについては、STATAの「Survey Data Reference Manual」を参照されたい。

<sup>9</sup> タイの教育制度は、1974年より6-3-3-4制を敷いている。義務教育は現在では初等教育(小学校)6年と中等教育前期(中学校)3年になっている。しかしながらSESの調査では、1974年以前に教育を受けた層も多く調査対象となるため、旧教育制度(4-3-3-2-4制)を意識したデータの集計が行われている。本稿の議論でも、旧教育制度によって教育課程を修了した者が多く含まれるため、「教育なし」の層を含めて6段階に分類した。

数値は改善し、「貧困から脱出」の数値は悪化している。このため、たとえ学歴が高くても、貧困状況に陥るとそこからの回復は短期間では困難となっている可能性が指摘できよう。

次に、表5-1～5-3では居住地別にカテゴリー分けを行った。地方の区分は、中部タイ(バンコクを除く)、北タイ、東北タイ、南タイの4地方にバンコクを加えた5つに分類される。表5からは、バンコクや中部タイといった工業化の進んだ地方では、総じて「2時点とも貧困」や「貧困に陥った世帯」の割合は小さい。しかし、最貧地方として知られる東北タイの数値は東北タイ内部で見ても「2時点とも貧困」や「貧困に陥った世帯」の割合で見ても突出して高い数値となっている。しかし「貧困から脱出した世帯」の割合も高くなっている。これは、相対的に貧困者の割合が多地方に比べて高いため、「貧困から脱出した世帯」の割合も他地方に比べて大きくなっている可能性が高い。また東北タイの「2時点とも貧困でなかった者」の割合は全国のサンプル平均と比べて低い。「停滞期」と「回復期」の比較では、全体的な貧困改善の影響からどの地方においても「2時点とも貧困」、「貧困に陥った世帯」の数値が改善している。

表6-1～6-3は居住地域によってカテゴリーを行った結果である。ここで居住地域とは、1999年度は都市部、衛生部、農村部の3つの地域を指す。衛生部という地域は、基本的には、都市と農村の中間に位置するような地域を指すが、その内実は、都市に近いもの、農村に近いもの、と様々である。ただし、2001年度のSESでは、地域を3区分ではなく、「都市部」と「非都市部」の2区分での分類を採用しており、1999年度の直接的な比較は困難であるが、池本(2000)や栗田(2003)などの指摘にあるように、居住地域の別による比較は貧困分析において有意義である。よって、1999年度と2001年度の直接的な比較は行わないが、作表作業を行った。表6からは、先行研究が指摘するとおり、農村部、非都市部において、「2時点とも貧困」や「貧困に陥った世帯」の割合が高い。表1の結果からも、都市部より非都市部、あるいは農村部の貧困者比率が高いことが見て取れる。ただし、先行研究などでは、通貨危機以降は、農村部から都市部(とりわけバンコク)への労働移動が減ったことや、都市部から農村部などへの帰還移動が多く見られたことが述べられている(Fallon and Lucas(2002), Simwalla(1998), 栗田(2003))。更に、それらの移動者は、学歴の低い低所得者層で有るケースが多く見られたため、彼らが農村に滞留することによって、農村部の貧困者比率等を上昇させていることも考えられる。

最後に表7-1～7-3では、世帯の社会経済分類に従って、8つのカテゴリーに分類した。SESの調査票では、20区分の社会経済分類を用いているが、本稿の作表に際しては、それらを8つの区分にまとめなおした。その8つとは、①自営農家世帯、②小作農家と漁業、林業等世帯、③商工業自営世帯、④専門家・技術者世帯、⑤農業労働者世帯、⑥その他労働者世帯世帯、⑦正規雇用(サラリーマン)世帯、(年金・恩給または財産所得によって生活する世帯、の8分類である。表7からは、①自営農家世帯、②小作農家他、⑤農業労働者世帯の3つのカテゴリーで「2時点とも貧困」や「貧困に陥った世帯」の割合が高い。これらは皆、農

業生産に関連するカテゴリーであり、先にも述べたように貧困問題が主に農村地域で生じていることを裏付けている。「停滞期」と「回復期」を比較すると、①と⑤では「2時点とも貧困」の割合が減少し、「貧困から脱却」の割合が増えているのに対し、②の小作農家では、「2時点とも貧困」は増加し、「貧困から脱却」した割合は若干だが低下している。小作農家は、自営農家などに比べれば、経済危機や自然災害などのマクロショックに対して脆弱であることが知られている。なお表8は、カテゴリーごとの一人あたり所得を比較したものだが、①、②、⑤といったグループの数値の低さが、両期間ともに観察できる。

### 3.2 遷移行列による分析

次に、2時点、2期間の所得変化を概観するために所得遷移行列をそれぞれの調査年度で作成した(表9-1, 9-2)<sup>10</sup>。表9-1と9-2を比較すると、2時点間において分位移動がなかった割合が、49.6%から72.5%へと増加、また、上位シフトの割合は、29.1%から16.5%、下位シフトは、21.4%から11.0%へと大幅に減少している。これは社会全体での流動性が1999年から2001年にかけて大きく低下したことを示している。

通貨危機という予期せぬマクロショックによって、所得の変化が生じ、それによって社会内での分位移動が激しくなっていたのが、「停滞期」である1998-1999年にかけての変化であり、2000-2001年は、ショックからの「回復期」であるため、流動性が安定化したと捉えるべきであろう。

一般的に、経済危機が生活水準に与える衝撃は、1時点のみの不平等指標や貧困指標のみで完全に計測することは難しい。上記で見たような所得階層移動が生じるためである。それでは、「停滞期」と「回復期」において上位シフトした世帯や下方シフトした世帯、あるいは分位移動がなかった世帯の属性に変化はあるのだろうか。3.1で議論した学歴、居住地方、社会経済分類などの違いで分類したのが、表10である。これを見ると、どの属性を用いても、回復期においては、「移動なし」のサンプル割合が大幅に多くなっていることが分かる。また、最下層の大半を占める低学歴階層や農村の農業労働者、小作農家などは、「回復期」においても、思うように貧困からの脱却が進んでいない状況が明らかになっている。無論、1年間隔の変化であるため、流動性の急激な変化が見られることは少ないであろう。しかし、回復期の2000-2001年においても最下層で移動なしのシェアが極めて高く、生活改善がままならない状況を表している。このような状況下では、最下層の所得向上や所得の再分配が進まない限り、今後社会全体の不平等度は停滞する可能性が高いと考えられる。

<sup>10</sup> 所得遷移行列については、Fields (2000) や Journal of Development Studies における Vol.36 (2000) の特集が「Economic Mobility and Poverty Dynamics in Developing Countries」となっており、その中の複数の論文で遷移行列を作成し議論している。

表1 タイの主要経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP 成長率	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	6.9
失業率	1.5	-4.4	-4.2	-3.6	-3.2	-2.2	-2.0	
個人消費伸び率		4.3	-3.2	3.6	6.5	6.4	5.9	7.9

(出所: Bank of Thailand の Webpage [http://www.bot.or.th/bothomepage/index/index\\_e.asp](http://www.bot.or.th/bothomepage/index/index_e.asp) より抜粋)

表2 タイの貧困者比率

	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1998	1999	2000	2001	2002
バンコク	12.9	10.2	10.2	3.8	3.6	0.9	1.0	2.0	1.4	1.3	1.7
中部タイ	34.0	34.0	25.5	17.5	11.5	6.3	7.9	9.1	9.2	6.9	7.2
農村	37.5	38.2	28.9	22.1	13.6	7.4	10.2	10.8	11.3	8.6	9.1
都市	25.5	24.5	18.1	7.5	7.1	4.2	3.4	5.8	5.4	3.6	3.5
北部タイ	47.6	49.5	36.8	34.0	22.2	19.4	17.8	20.0	24.7	23.2	20.2
農村	50.6	51.9	39.1	37.9	22.9	20.7	18.7	21.9	26.8	24.6	22.1
都市	35.4	39.7	27.7	18.9	19.5	14.5	14.4	12.4	16.7	18.1	12.9
東北タイ	63.0	57.7	47.7	41.7	29.2	25.3	31.5	36.4	36.1	34.3	21.9
農村	67.1	61.9	50.6	44.8	31.8	27.3	34.3	39.9	39.3	38.0	24.4
都市	36.2	31.8	30.6	24.1	14.9	14.6	16.4	18.3	19.8	18.2	10.5
南タイ	41.0	36.6	32.9	27.6	20.8	11.9	16.1	17.3	18.9	16.5	9.9
農村	46.6	40.8	36.1	31.7	23.4	12.9	18.6	19.4	22.3	19.4	11.6
都市	18.0	19.7	20.0	11.9	11.1	8.4	7.4	10.0	7.1	7.8	4.6
全国	45.5	43.1	34.7	28.9	20.1	15.6	18.3	20.9	21.9	20.0	14.4
農村	54.2	51.6	41.4	36.5	24.7	19.4	23.4	26.6	27.9	25.7	18.5
都市	23.2	22.1	18.8	11.0	9.3	6.6	6.7	8.0	8.3	8.0	5.5

(出所: NESDB (2004))

表3 貧困動態によるサンプル分類

	停滞期	回復期
2時点とも貧困世帯	13.7%	12.1%
貧困へ陥った世帯	3.7%	1.8%
貧困を脱出した世帯	1.5%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	81.1%	84.5%
合計	100.0%	100.0%

(出所: SES データより筆者作成)



表4-1 教育水準別の貧困動態（サンプル全体）

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	Total
2時点とも貧困世帯	2.5%	9.2%	1.6%	0.3%	0.1%	0.1%	13.7%
貧困へ陥った世帯	0.5%	2.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	3.7%
貧困を脱出した世帯	0.2%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	8.5%	40.8%	9.5%	7.8%	3.2%	11.4%	81.1%
合計	11.7%	53.4%	11.7%	8.4%	3.4%	11.6%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	Total
2時点とも貧困世帯	2.1%	7.4%	2.0%	0.4%	0.2%	0.1%	12.1%
貧困へ陥った世帯	0.4%	1.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%
貧困を脱出した世帯	0.3%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	8.9%	41.8%	10.2%	8.0%	3.9%	11.6%	84.5%
合計	11.7%	51.2%	12.7%	8.6%	4.1%	11.7%	100.0%

表4-2 教育水準別の貧困動態（学歴水準毎の比較：縦軸）

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	Total
2時点とも貧困世帯	21.1%	17.1%	13.8%	3.0%	3.5%	0.9%	13.7%
貧困へ陥った世帯	4.5%	4.8%	2.6%	2.9%	1.2%	0.0%	3.7%
貧困を脱出した世帯	1.9%	1.7%	2.2%	0.6%	1.1%	0.5%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	72.5%	76.4%	81.4%	93.4%	94.2%	98.7%	81.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	Total
2時点とも貧困世帯	17.6%	14.4%	16.0%	4.6%	4.8%	0.6%	12.1%
貧困へ陥った世帯	3.3%	2.1%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	1.8%
貧困を脱出した世帯	2.6%	1.9%	1.8%	0.7%	0.3%	0.0%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	76.4%	81.6%	80.3%	93.8%	94.7%	99.3%	84.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表4-3 教育水準別の貧困動態（貧困動態毎の比較：横軸）

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	Total
2時点とも貧困世帯	18.0%	66.8%	11.8%	1.8%	0.9%	0.7%	100.0%
貧困へ陥った世帯	14.1%	69.8%	8.2%	6.5%	1.1%	0.1%	100.0%
貧困を脱出した世帯	14.5%	59.2%	17.1%	3.1%	2.4%	3.5%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	10.4%	50.2%	11.7%	9.6%	4.0%	14.1%	100.0%
合計	11.7%	53.4%	11.7%	8.4%	3.4%	11.6%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	Total
2時点とも貧困世帯	17.0%	60.8%	16.8%	3.2%	1.7%	0.6%	100.0%
貧困へ陥った世帯	21.8%	59.8%	13.4%	4.5%	0.5%	0.0%	100.0%
貧困を脱出した世帯	19.5%	61.0%	14.5%	4.0%	0.9%	0.3%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	10.6%	49.5%	12.0%	9.5%	4.6%	13.8%	100.0%
合計	11.7%	51.2%	12.7%	8.6%	4.1%	11.7%	100.0%

注) 教育水準の区分については以下の通り

教育水準Ⅰ：学歴なし

教育水準Ⅱ：初等教育前半修了以下

教育水準Ⅲ：初等教育後半修了以下

教育水準Ⅳ：中等教育前半修了以下

教育水準Ⅴ：中等教育後半修了以下

教育水準Ⅵ：高等教育以上

(出所：SESデータより筆者作成)

表5-1 居住地別別の貧困動態（サンプル全体）

停滞期	I	II	III	IV	V	Total
2時点とも貧困世帯	0.2%	1.9%	2.8%	7.2%	1.7%	13.7%
貧困へ陥った世帯	0.1%	0.8%	0.5%	1.8%	0.6%	3.7%
貧困を脱出した世帯	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.2%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	10.3%	22.4%	17.2%	19.7%	11.6%	81.1%
合計	10.7%	25.2%	20.8%	29.3%	14.0%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	Total
2時点とも貧困世帯	0.2%	1.8%	2.7%	5.7%	1.7%	12.1%
貧困へ陥った世帯	0.0%	0.5%	0.3%	0.6%	0.3%	1.8%
貧困を脱出した世帯	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%	0.2%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	10.8%	22.7%	17.3%	21.4%	12.5%	84.5%
合計	11.0%	25.3%	20.8%	28.2%	14.7%	100.0%

表5-2 居住地別別の貧困動態（居住地毎の比較：縦軸）

停滞期	I	II	III	IV	V	Total
2時点とも貧困世帯	1.8%	7.3%	13.3%	24.4%	12.4%	13.7%
貧困へ陥った世帯	1.2%	3.1%	2.3%	6.0%	3.9%	3.7%
貧困を脱出した世帯	0.5%	0.8%	1.7%	2.4%	1.4%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	96.4%	88.7%	82.7%	67.3%	82.3%	81.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	Total
2時点とも貧困世帯	2.2%	7.1%	13.1%	20.1%	11.3%	12.1%
貧困へ陥った世帯	0.0%	2.1%	1.6%	2.2%	2.0%	1.8%
貧困を脱出した世帯	0.2%	1.0%	2.4%	2.0%	1.6%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	97.5%	89.7%	82.8%	75.7%	85.0%	84.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表5-3 居住地別別の貧困動態（貧困動態毎の比較：横軸）

停滞期	I	II	III	IV	V	Total
2時点とも貧困世帯	1.4%	13.5%	20.2%	52.2%	12.7%	100.0%
貧困へ陥った世帯	3.5%	21.2%	12.8%	47.6%	14.9%	100.0%
貧困を脱出した世帯	3.7%	13.8%	23.7%	45.4%	13.2%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	12.7%	27.6%	21.2%	24.3%	14.2%	100.0%
合計	10.7%	25.2%	20.8%	29.3%	14.0%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	Total
2時点とも貧困世帯	2.0%	14.9%	22.5%	46.8%	13.7%	100.0%
貧困へ陥った世帯	0.0%	29.6%	19.0%	34.6%	16.8%	100.0%
貧困を脱出した世帯	1.5%	16.4%	31.4%	35.8%	14.5%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	12.7%	26.8%	20.4%	25.3%	14.7%	100.0%
合計	11.0%	25.3%	20.8%	28.2%	14.7%	100.0%

注) 居住地方の区分については以下の通り

居住地方Ⅰ：バンコク 居住地方Ⅱ：中部タイ

居住地方Ⅲ：北部タイ 居住地方Ⅳ：東北タイ

居住地方Ⅴ：南タイ

(出所：SESデータより筆者作成)

表 6-1 居住地域別の貧困動態（サンプル全体）

停滞期	I	II	III	Total
2時点とも貧困世帯	0.4%	1.2%	12.2%	13.7%
貧困へ陥った世帯	0.2%	0.4%	3.1%	3.7%
貧困を脱出した世帯	0.1%	0.2%	1.3%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	20.8%	11.8%	48.5%	81.1%
合計	21.5%	13.5%	65.1%	100.0%

  

回復期	I	II	Total
2時点とも貧困世帯	2.1%	10.0%	12.1%
貧困へ陥った世帯	0.4%	1.5%	1.8%
貧困を脱出した世帯	0.2%	1.4%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	38.6%	45.9%	84.5%
合計	41.3%	58.8%	100.0%

表 6-2 居住地域別の貧困動態（居住地域毎の比較：縦軸）

停滞期	I	II	III	Total
2時点とも貧困世帯	2.8%	8.5%	88.8%	100.0%
貧困へ陥った世帯	6.5%	9.8%	83.4%	100.0%
貧困を脱出した世帯	4.9%	9.9%	84.9%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	25.6%	14.6%	59.8%	100.0%
合計	21.5%	13.5%	65.1%	100.0%

  

回復期	I	II	Total
2時点とも貧困世帯	17.3%	82.7%	100.0%
貧困へ陥った世帯	19.6%	81.0%	100.0%
貧困を脱出した世帯	12.6%	87.4%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	45.7%	54.3%	100.0%
合計	41.3%	58.8%	100.0%

表 6-3 居住地域別の貧困動態（貧困動態毎の比較：横軸）

停滞期	I	II	III	Total
2時点とも貧困世帯	1.8%	8.6%	18.7%	13.7%
貧困へ陥った世帯	1.1%	2.7%	4.7%	3.7%
貧困を脱出した世帯	0.3%	1.1%	2.0%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	96.7%	87.6%	74.6%	81.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

  

回復期	I	II	Total
2時点とも貧困世帯	5.1%	17.0%	12.1%
貧困へ陥った世帯	0.8%	2.5%	1.8%
貧困を脱出した世帯	0.5%	2.4%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	93.6%	78.1%	84.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

注) 居住地域の区分については以下の通り

居住地域 I：都市部

居住地域 II：衛生部（停滞期），非都市地域（回復期）

居住地域 III：農村部

（出所：SES データより筆者作成）

表 7-1 社会経済分類別の貧困動態 (サンプル全体)

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
2時点とも貧困世帯	5.5%	0.9%	0.9%	0.2%	1.9%	1.5%	0.5%	2.4%	13.7%
貧困へ陥った世帯	1.3%	0.2%	0.4%	0.0%	0.4%	0.6%	0.3%	0.6%	3.7%
貧困を脱出した世帯	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	12.6%	2.8%	15.7%	7.0%	3.3%	12.6%	14.1%	13.2%	81.1%
合計	20.0%	4.1%	17.0%	7.2%	5.7%	14.8%	15.0%	16.2%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
2時点とも貧困世帯	4.8%	1.0%	0.8%	0.1%	1.7%	1.3%	0.5%	1.9%	12.1%
貧困へ陥った世帯	0.6%	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.8%
貧困を脱出した世帯	0.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	12.2%	2.8%	17.3%	8.9%	4.1%	12.0%	14.2%	12.9%	84.5%
合計	18.2%	4.1%	18.6%	9.1%	6.2%	13.9%	14.9%	15.1%	100.0%

表 7-2 社会経済分類別の貧困動態 (社会経済分類毎の比較:縦軸)

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
2時点とも貧困世帯	40.0%	6.6%	6.2%	1.3%	14.0%	10.8%	3.8%	17.3%	100.0%
貧困へ陥った世帯	35.6%	6.5%	10.6%	0.0%	10.6%	14.9%	6.8%	15.2%	100.0%
貧困を脱出した世帯	38.8%	7.9%	5.2%	1.6%	6.4%	16.4%	12.5%	10.5%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	15.6%	3.5%	19.3%	8.6%	4.0%	15.5%	17.4%	16.2%	100.0%
合計	20.0%	4.1%	17.0%	7.2%	5.7%	14.8%	15.0%	16.2%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
2時点とも貧困世帯	39.2%	8.4%	6.8%	1.1%	14.1%	11.0%	4.2%	15.3%	100.0%
貧困へ陥った世帯	35.8%	9.5%	15.1%	0.0%	10.6%	12.3%	6.7%	10.1%	100.0%
貧困を脱出した世帯	35.8%	6.3%	9.4%	3.0%	10.1%	18.2%	3.7%	13.2%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	14.4%	3.3%	20.5%	10.5%	4.9%	14.2%	16.8%	15.3%	100.0%
合計	18.2%	4.1%	18.6%	9.1%	6.2%	13.9%	14.9%	15.1%	100.0%

表 7-2 社会経済分類別の貧困動態 (貧困動態毎の比較:横軸)

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
2時点とも貧困世帯	27.4%	22.4%	5.0%	2.5%	33.7%	10.0%	3.5%	14.6%	13.7%
貧困へ陥った世帯	6.6%	5.9%	2.3%	0.0%	6.9%	3.7%	1.7%	3.4%	3.7%
貧困を脱出した世帯	3.0%	3.0%	0.5%	0.3%	1.7%	1.7%	1.3%	1.0%	1.5%
2時点とも貧困でない世帯	63.2%	69.0%	92.2%	97.2%	57.6%	84.7%	93.7%	81.0%	81.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
2時点とも貧困世帯	26.1%	25.2%	4.4%	1.4%	27.6%	9.6%	3.4%	12.2%	12.1%
貧困へ陥った世帯	3.5%	4.2%	1.5%	0.0%	3.1%	1.6%	0.8%	1.2%	1.8%
貧困を脱出した世帯	3.1%	2.5%	0.8%	0.5%	2.6%	2.1%	0.4%	1.4%	1.6%
2時点とも貧困でない世帯	67.2%	67.9%	93.3%	98.0%	66.6%	86.8%	95.4%	85.2%	84.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 社会経済分類の区分については以下の通り

社会経済分類Ⅰ：学歴なし

社会経済分類Ⅱ：初等教育前半修了以下

社会経済分類Ⅲ：初等教育後半修了以下

社会経済分類Ⅳ：中等教育前半修了以下

社会経済分類Ⅴ：中等教育後半修了以下

社会経済分類Ⅵ：高等教育以上

(出所：SES データより筆者作成)

表8 社会経済分類別の一人あたり所得推移

	停滞期	回復期		停滞期	回復期
自営農家	1946.5	1996.6	農業労働者	1520.8	1634.3
	2.58%			7.46%	
小作農家	2068.6	2005.7	労働者一般	2867.9	3195.8
	-3.04%			11.43%	
商工業自営	4070.2	4263.0	正規雇用労働者	5171.0	4453.7
	4.74%			-13.87%	
専門・技術職	8213.4	8479.7	年金など支給世	3257.5	3205.4
	3.24%			-1.60%	

(出所：SES データより筆者作成)

表9-1 遷移行列（停滞期：1998-1999年）

1998年時の10分位	1999年時の10分位									
	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	第6分位	第7分位	第8分位	第9分位	第10分位
第1分位	77.7%	21.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第2分位	17.6%	51.3%	30.1%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第3分位	3.5%	16.3%	40.8%	38.1%	1.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第4分位	1.2%	9.2%	12.3%	34.2%	41.4%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
第5分位	0.0%	2.0%	10.0%	11.2%	33.3%	42.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
第6分位	0.0%	0.0%	5.5%	11.8%	14.8%	30.6%	35.2%	2.1%	0.0%	0.0%
第7分位	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	7.6%	17.1%	39.3%	31.3%	0.9%	0.0%
第8分位	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	8.3%	19.3%	47.9%	22.2%	0.7%
第9分位	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	5.1%	15.2%	60.3%	19.0%
第10分位	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	16.7%	80.1%

分位移動なし : 49.6%  
 分位移動有り（上方移動） : 29.1%  
 分位移動有り（下方移動） : 21.4%

(出所：SES データより筆者作成)

表9-2 遷移行列 (回復期: 2000-2001年)

2000年時の10分位	2001年時の10分位									
	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	第6分位	第7分位	第8分位	第9分位	第10分位
第1分位	87.9%	11.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第2分位	8.7%	73.9%	16.2%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第3分位	2.9%	6.4%	69.0%	20.2%	1.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
第4分位	0.5%	6.4%	5.5%	65.1%	20.9%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
第5分位	0.0%	1.6%	6.3%	3.9%	64.9%	21.7%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%
第6分位	0.0%	0.0%	2.5%	7.1%	3.9%	64.3%	21.5%	0.6%	0.1%	0.0%
第7分位	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	6.8%	5.5%	64.8%	19.5%	0.5%	0.1%
第8分位	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	5.6%	6.8%	69.6%	15.6%	0.1%
第9分位	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	4.9%	8.6%	75.4%	9.8%
第10分位	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	8.3%	90.0%

分位移動なし : 72.5%

分位移動有り (上方移動) : 16.5%

分位移動有り (下方移動) : 11.0%

(出所: SES データより筆者作成)

表10 期間別、属性別で見た流動性変化

## 学歴階層別

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	Total
下位移動	9.9%	60.1%	13.4%	8.8%	2.2%	5.6%	100.0%
変化なし	13.2%	48.4%	10.9%	7.9%	3.7%	15.9%	100.0%
上位移動	10.3%	57.0%	11.6%	8.8%	3.9%	8.5%	100.0%
全体	11.7%	53.4%	11.7%	8.4%	3.4%	11.6%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	Total
下位移動	14.1%	52.4%	14.7%	8.6%	3.3%	6.9%	100.0%
変化なし	11.5%	50.8%	12.2%	8.4%	4.1%	13.0%	100.0%
上位移動	11.0%	52.4%	13.3%	9.3%	4.7%	9.2%	100.0%
全体	11.7%	51.2%	12.7%	8.6%	4.1%	11.7%	100.0%
停滞期	I	II	III	IV	V	VI	Total
下位移動	18.5%	24.5%	25.2%	22.8%	14.0%	10.6%	21.8%
変化なし	56.7%	45.4%	46.9%	47.6%	53.8%	68.8%	50.1%
上位移動	24.8%	30.0%	28.0%	29.5%	31.9%	20.6%	28.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
回復期	I	II	III	IV	V	VI	Total
下位移動	13.3%	11.3%	12.8%	11.1%	8.7%	6.5%	11.0%
変化なし	71.2%	71.9%	70.0%	71.1%	72.5%	80.5%	72.5%
上位移動	15.5%	16.8%	17.2%	17.9%	18.8%	13.0%	16.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 居住地別

停滞期	I	II	III	IV	V	Total
下位移動	7.9%	27.4%	19.0%	27.4%	18.2%	100.0%
変化なし	13.0%	23.5%	20.4%	31.3%	11.8%	100.0%
上位移動	8.8%	26.6%	22.7%	27.1%	14.8%	100.0%
全体	10.7%	25.2%	20.8%	29.3%	14.0%	100.0%

  

回復期	I	II	III	IV	V	Total
下位移動	10.1%	29.4%	17.4%	24.5%	18.6%	100.0%
変化なし	11.9%	24.5%	20.9%	29.3%	13.5%	100.0%
上位移動	7.7%	26.0%	23.0%	26.2%	17.0%	100.0%
全体	11.0%	25.3%	20.8%	28.2%	14.7%	100.0%

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	Total
下位移動	16.1%	23.7%	20.0%	20.4%	28.3%	21.8%	21.8%
変化なし	60.7%	46.7%	49.3%	53.5%	42.2%	50.1%	50.1%
上位移動	23.1%	29.6%	30.8%	26.1%	29.6%	28.1%	28.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

  

回復期	I	II	III	IV	V	VI	Total
下位移動	10.1%	12.8%	9.2%	9.6%	14.0%	11.0%	11.0%
変化なし	78.3%	70.2%	72.6%	75.2%	66.9%	72.5%	72.5%
上位移動	11.5%	16.9%	18.1%	15.3%	19.1%	16.4%	16.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 社会経済分類別

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
下位移動	22.7%	4.2%	26.4%	2.6%	6.9%	15.3%	11.1%	10.7%	100.0%
変化なし	20.5%	4.0%	12.9%	9.9%	5.9%	13.1%	15.1%	18.7%	100.0%
上位移動	17.1%	4.1%	16.9%	5.9%	4.4%	17.4%	18.1%	16.2%	100.0%
全体	20.0%	4.1%	17.0%	7.2%	5.7%	14.8%	15.0%	16.2%	100.0%

回復期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
下位移動	19.7%	5.5%	30.6%	3.2%	6.4%	14.0%	11.2%	9.6%	100.0%
変化なし	18.0%	3.7%	16.0%	10.0%	6.3%	13.7%	15.5%	16.9%	100.0%
上位移動	18.1%	4.5%	22.1%	9.1%	5.6%	14.7%	15.0%	10.9%	100.0%
全体	18.2%	4.1%	18.6%	9.1%	6.2%	13.9%	14.9%	15.1%	100.0%

停滞期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
下位移動	24.7%	22.7%	33.9%	7.8%	26.5%	22.5%	16.1%	14.4%	21.8%
変化なし	51.3%	49.3%	38.1%	69.2%	51.7%	44.3%	50.1%	57.6%	50.1%
上位移動	24.0%	28.1%	27.9%	23.1%	21.8%	33.1%	33.8%	28.0%	28.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

回復期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	Total
下位移動	11.9%	15.1%	18.1%	3.9%	11.5%	11.1%	8.2%	7.0%	11.0%
変化なし	71.7%	66.9%	62.3%	79.9%	73.5%	71.4%	75.2%	81.2%	72.5%
上位移動	16.4%	18.3%	19.5%	16.4%	14.8%	17.4%	16.6%	11.9%	16.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 11 次年度の所得改善への期待

停滞期 (1998 - 1999年)	変化なし	改善する	悪化する	合計
2時点とも貧困世帯	54.6%	21.3%	24.2%	100.0%
貧困へ陥った世帯	37.8%	15.8%	46.5%	100.0%
貧困を脱出した世帯	46.1%	31.6%	21.7%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	52.7%	24.5%	22.8%	100.0%
合計	52.3%	23.9%	23.8%	100.0%
回復期 (2000 - 2001年)	変化なし	改善する	悪化する	合計
2時点とも貧困世帯	58.8%	21.1%	20.1%	100.0%
貧困へ陥った世帯	39.7%	20.7%	40.2%	100.0%
貧困を脱出した世帯	42.1%	35.8%	22.0%	100.0%
2時点とも貧困でない世帯	54.3%	26.6%	19.1%	100.0%
合計	54.4%	26.0%	19.6%	100.0%

(出所：SES データより筆者作成)

#### 4. おわりに

本項では、所得遷移行列や様々なカテゴリー分類による作表作業から、通貨危機後の「停滞期」と「回復期」におけるタイの社会経済変化、並びに貧困の動態変化について多面的に論じてきた。そこでは、社会全体での流動性が「停滞期」から「回復期」にかけて大きく低下したこと、社会全体の不平等が維持される可能性が高いこと、先行研究で指摘されている学歴、居住地方、居住地域、世帯の社会経済属性などの諸階層間で、通貨危機による世帯の厚生水準への影響が異なる可能性が高いこと、そしてそれらのカテゴリー分類からは、大きく流動性が低下したにもかかわらず、「停滞期」においても「回復期」においても世帯の貧困状況に大きな変化が見られなかったこと、などが明らかになっている。

1999年度と2001年度の追加質問項目には、「来年はあなたの家計の経済状況はどうなっていると思いますか?」という質問がある。①変わらない、②改善する、③悪化する、という選択肢が用意されているが、「2時点とも貧困であった世帯」は、「停滞期」、「回復期」ともに8割の世帯が①変わらない、③悪化する、のいずれかを選択しており、「回復期」においても変化はない(表11)。物質的な意味での貧困だけではなく、将来の生活が改善されるであろうという希望も剥奪されているのであれば、アマルティア・センの定義を待つまでもなく、彼らは貧困状態にあるといえよう。

本稿の分析結果から、アジア通貨危機がもたらした社会的インパクトは、その被害の程度や家計の経済活動にもたらされる深刻度において、貧困者への影響が相対的に大きく、それは世帯の属性などによる影響が大きいことが示された。そしてショックによって、将来における生活水準改善の機会を奪われることがあり、たとえ景気が回復局面にあったとしても貧困状況がより長期化する可能性を示している。



## 日本語文献

- 池本幸生 (2000) 「タイにおける地方間格差の多様性」, 大野幸一編『経済発展と地域経済構造 — 地域経済学的アプローチの展望 —』アジア経済研究所
- 北村行伸, 栗田匡相 (2005) 『タイ労働力調査』(社会科学統計情報研究センター統計資料シリーズ), 一橋大学経済研究所
- 木村雄一 (2004) 「人的資本蓄積における大都市の役割: バンコク労働市場についての実証」『国際開発研究』34 (1) 51-69.
- 栗田匡相 (2003) 「移動先での所得格差と帰還移動 — 1990年代におけるタイの事例 —」『人口学研究』第33号
- 栗田匡相 (2004) 「経済成長, 不平等, 貧困: タイ, フィリピンの県別パネルデータによる計量分析」21世紀 COE Hi-Stat Discussion Paper Series No.48.
- 栗田匡相 (2005) 「タイ・フィリピン・インドにおける消費の不平等: 家計調査マイクロデータを用いた学歴別・居住地域別年齢効果の検証」21世紀 COE Hi-Stat Discussion Paper Series No.71.
- 黒崎卓 (2001) 『開発のミクロ経済学 理論と応用』, 岩波書店.
- 黒崎卓 (2002) 「開発のミクロ計量経済学的分析: 研究展望」日本経済学会 2002 年度春季大会特別報告
- 黒崎卓 (2003) 「貧困の動態的分析: 研究展望とパキスタンへの応用」, 『経済研究』54 (4), 2003年10月: 353-374
- 黒崎卓, 栗田匡相, 上山美香, 市井礼奈 (2000) 「貧しき人々の声をいかに聞くか — 世界銀行の参加型貧困評価を読む」『世界』2000年7月号: 222 - 232.
- 松田芳郎, 伴金美, 美添泰人編著 (2000) 『講座ミクロ統計分析2 ミクロ統計の集計解析と技法』, 日本評論社.
- 澤田康幸 (2003) 「通貨危機の社会的インパクト — 展望と韓国家計データによる例示」(高木信二編『通貨危機と資本逃避: アジア通貨危機の再検討』東洋経済新報社)
- 末廣昭 (1997) 「タイにおける労働市場と人事労務管理の変容」『社会科学研究』, 第48巻6号.

## 外国語文献

- Bredciani, F., G. Feder, D.O. Gilligan, H.G. Jacoby, T. Onchan and J. Quizon (2002) "Weathering the Storm: The Impact of the East Asian Crisis on Farm Households in Indonesia and Thailand," The World Bank Research Observer. Vol.17, no.1, pp.1-20.
- Datt, G. and H. Hoogeveen (2000) "El Nino or El Peso?: Crisis, Poverty and Income Distribution in the Philippines," World Bank Policy Research Paper 2466. World Bank, Washington D.C.
- Deaton, A. (1997) The Analysis of Household Surveys, Johns Hopkins University Press.
- Fallon, P.R. and R.E.B. Lucas (2002) "The Impacts of Financial Crises on Labor Markets, Household Incomes, and Poverty: A Review of Evidence," The World Bank Research Observer. Vol.17, no.1, pp.21-45.
- Fields, G. (2001) Distribution and Development, MIT press.
- NESDB (2004) Thailand's Official Poverty Lines, National Economic and Social Development Board
- Simwalla, A. (1998) "Responding to the Thai Economic Crisis," United Nations Development Programme, New York.
- World Bank. 2000. World Development Report 2000. The World Bank.
- Yamauchi, Futoshi (2004) "Are experience and schooling complementary? Evidence from migrants' assimilation in the Bangkok labor market," Journal of Development Economics, 74 pp.489-513.

(くりた きょうすけ 本学非常勤講師)